

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	1,775,431	2,098,369	3,394,764
経常利益 (千円)	209,523	70,857	260,198
四半期(当期)純利益 (千円)	146,315	61,230	206,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,906	3,295,906	3,295,906
発行済株式総数 (株)	9,332,400	9,332,400	9,332,400
純資産額 (千円)	6,458,850	6,493,246	6,500,769
総資産額 (千円)	8,073,162	8,195,921	8,107,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.97	7.93	26.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.95	-	26.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	80.0	79.2	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,068	212,278	107,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,697	125,464	123,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,651	111,456	95,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,401,435	1,099,909	1,549,108

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.46	3.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第57期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しており、海外における米国や中国及び欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向等から先行き不透明感が依然としてあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、市場環境は東京オリンピック関連工事が本格化するものの、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格が高騰し、建設技能労働者不足による労務単価の上昇する経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、過去の販売低迷期に受注した物件の取引が増加したこと、資材価格、エネルギーコスト、輸送価格の高騰や労務単価の上昇から採算が悪化し、更に賃貸しています岩瀬工場の排水設備の改修費用を計上した為、売上高2,098百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益59百万円（前年同四半期比69.7%減）、経常利益70百万円（前年同四半期比66.2%減）、四半期純利益61百万円（前年同四半期比58.2%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、過去の販売低迷期に受注した物件の取引が増加したこと、資材価格、エネルギーコスト、輸送価格の高騰や労務単価の上昇から採算が悪化し、売上数量は前年同四半期比44.8%増加し、売上高は1,942百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益20百万円（前年同四半期比82.1%減）の増収減益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、賃貸しています岩瀬工場の排水設備の改修費用38百万円を計上した為、売上高155百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益38百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ88百万円増加して8,195百万円となりました。

流動資産は13百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が449百万円減少、売上債権が485百万円増加、たな卸資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は75百万円増加しておりますが、これは主として、機械及び装置が35百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は148百万円増加しておりますが、これは主として、買掛金が44百万円増加、工事未払金が55百万円増加、その他の内の未払金が28百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は52百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金59百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては7百万円減少しておりますが、これは主として、期末配当による61百万円減少、四半期純利益61百万円増加したこと等によるものであり、当第2四半期会計期間末の残高は6,493百万円となり、この結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末80.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比449百万円減少（前年同四半期は258百万円の減少）して1,099百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は212百万円（前年同四半期は131百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益70百万円、減価償却費54百万円、仕入債務の増加額99百万円、たな卸資産の減少額20百万円等の増加があったものの、売上債権の増加額485百万円、法人税等の支払額29百万円等の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は125百万円（前年同四半期は83百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出138百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は111百万円（前年同四半期は43百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円と配当金の支払額59百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間は前第2四半期累計期間に対し、スパンクリート事業の受注数量は若干減少したものの生産及び販売の実績が増加しました。生産数量は42.8%の増加、受注数量は4.0%の減少、販売（売上）数量は44.8%の増加、受注残高数量は10.1%の減少となりました。

生産及び販売は、前第2四半期累計期間同様に、当第2四半期累計期間は前事業年度（第56期）の営業の販売強化等により、生産、販売（売上）数量とも増加いたしました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、資材価格・エネルギー・輸送価格が高騰し、建設技能労働者不足による労務単価の上昇する経営環境が続いております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において現有工場の生産能力に対応した収益性のある商品の販売を実行すると共に、担い手不足に対応するため、身の丈にあった設備投資を実施の上、出荷予想に基づき生産・出荷体制の調整を行うことにより生産コストを削減する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努めると共に、より付加価値の高い商品の開発を図る。

増加するコンクリートプレキャスト製品市場へ対応を実施しコンクリート二次製品メーカーとしての総合力を高めると共に、他社との業務提携を推進する。

従業員へのインセンティブ及び福利厚生の実施により魅力ある雇用を提供し、担い手の確保・育成を図ると共に、将来の建設業界の情報化に対応する。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで212百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで125百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで111百万円減等の計449百万円の資金減少となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,099百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて88百万円増加して8,195百万円となりました。純資産につきましては、7百万円減少して6,493百万円となり、この結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末80.2%）になりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の受注の数量は好調ですが採算面は苦戦が見込まれます。短期的には東京オリンピック関連工事等の大規模工事の集中により、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格が高騰し、建設技能労働者不足による労務単価の上昇などのリスクがあり、中長期的には国内の少子高齢化や建設技能労働者不足、建設投資の質・量の変化など当社を取り巻く経営環境は、決して楽観できない状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な生産の構えの調整、足許の数量増減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換と販売価格の値上げ交渉を行います。また、増加するコンクリートプレキャスト製品市場へ対応を実施しコンクリート二次製品メーカーとしての総合力を高めると共に、他社との業務提携を推進します。更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	9,332,400	-	3,295,906	-	1,061,313

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	15.38
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8 - 1105号	1,094	14.17
村山 典子	東京都文京区	625	8.10
日鉄住金SGワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	7.88
村山 知子	東京都文京区	473	6.13
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.73
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.62
村上 晶	広島県尾道市	190	2.47
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.68
村上 敏枝	広島県尾道市	107	1.39
計	-	4,828	62.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,800	77,188	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	77,188	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島 二丁目4番3号	1,611,900	-	1,611,900	17.27
計	-	1,611,900	-	1,611,900	17.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	取締役	営業本部長 兼設計部長	井上 孝広	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	4.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,108	814,909
受取手形	14,547	4,388
売掛金	1,114,481	1,607,045
完成工事未収入金	55,654	58,527
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	120,598	89,176
仕掛品	3,132	6,699
未成工事支出金	1,801	-
原材料及び貯蔵品	46,678	55,950
その他	41,798	39,647
流動資産合計	2,947,803	2,961,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,094,353	1,091,499
機械及び装置(純額)	81,020	116,420
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	30,284	88,150
有形固定資産合計	4,258,299	4,348,711
無形固定資産	91,450	83,981
投資その他の資産		
投資有価証券	773,011	762,924
その他	36,508	38,958
投資その他の資産合計	809,520	801,883
固定資産合計	5,159,270	5,234,576
資産合計	8,107,073	8,195,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,716	102,073
工事未払金	49,061	104,356
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	110,150
未払法人税等	49,157	28,737
賞与引当金	30,500	39,600
その他	211,566	263,540
流動負債合計	999,701	1,148,457
固定負債		
長期借入金	59,300	-
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	342,519	349,435
固定負債合計	606,602	554,218
負債合計	1,606,303	1,702,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	2,999,252	2,999,252
利益剰余金	260,237	259,703
自己株式	370,594	370,594
株主資本合計	6,184,801	6,184,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,301	301,312
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	315,968	308,979
純資産合計	6,500,769	6,493,246
負債純資産合計	8,107,073	8,195,921

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,775,431	2,098,369
売上原価	1,309,220	1,671,709
売上総利益	466,210	426,660
販売費及び一般管理費	268,443	366,799
営業利益	197,767	59,861
営業外収益		
受取利息	4,912	5,208
受取配当金	4,300	5,194
仕入割引	1,679	1,910
その他	3,721	2,943
営業外収益合計	14,612	15,257
営業外費用		
支払利息	1,984	1,806
休止固定資産諸経費	867	2,261
その他	3	193
営業外費用合計	2,856	4,261
経常利益	209,523	70,857
特別利益		
固定資産売却益	690	-
特別利益合計	690	-
特別損失		
投資有価証券評価損	35,726	-
減損損失	7,412	-
特別損失合計	43,138	-
税引前四半期純利益	167,074	70,857
法人税等	20,758	9,627
四半期純利益	146,315	61,230

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,074	70,857
減価償却費	29,198	54,786
賞与引当金の増減額(は減少)	2,820	9,100
受取利息及び受取配当金	4,315	5,231
有価証券利息	4,896	5,171
支払利息	1,984	1,806
投資有価証券評価損益(は益)	35,726	-
固定資産売却損益(は益)	690	-
減損損失	7,412	-
売上債権の増減額(は増加)	310,928	485,277
たな卸資産の増減額(は増加)	10,500	20,384
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,510	6,318
仕入債務の増減額(は減少)	32,043	99,652
その他	33,238	41,033
小計	124,885	191,741
利息及び配当金の受取額	9,209	10,402
利息の支払額	1,892	1,792
法人税等の支払額	10,388	29,146
役員退職慰労金の支払額	3,112	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,068	212,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28	12
有形固定資産の取得による支出	54,314	135,219
有形固定資産の売却による収入	690	-
無形固定資産の取得による支出	35,714	3,130
貸付けによる支出	-	2,800
貸付金の回収による収入	450	3,234
保険積立金の解約による収入	5,020	-
長期預り敷金の返還による支出	36	4,041
長期預り敷金の受入による収入	178	17,973
その他	-	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,697	125,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,375	50,850
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	510	59,827
リース債務の返済による支出	778	778
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,651	111,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,417	449,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,852	1,549,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,435	1,099,909

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	15,822千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
販売手数料	19,743千円	26,120千円
役員報酬	22,469	26,341
給料諸手当	86,602	99,222
賞与引当金繰入額	7,000	9,900
保守修繕費	4,289	46,167
研究開発費	8,217	24,561

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,116,435千円	814,909千円
有価証券	285,000	285,000
現金及び現金同等物	1,401,435	1,099,909

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,763	8	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,619,589	155,841	1,775,431	-	1,775,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,619,589	155,841	1,775,431	-	1,775,431
セグメント利益	116,843	80,924	197,767	-	197,767

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,875	155,494	2,098,369	-	2,098,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,942,875	155,494	2,098,369	-	2,098,369
セグメント利益	20,890	38,970	59,861	-	59,861

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円97銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	146,315	61,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,315	61,230
普通株式の期中平均株式数(株)	7,714,384	7,720,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円95銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,078	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(従業員に対する譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度の導入)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

取締役会の決議内容

本制度の導入の目的

本制度は当社の従業員(ただし、取締役兼執行役員を除く。以下「対象従業員」という。)に対し福利厚生の一環として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入するものであります。

本制度の概要

本制度の対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度の導入目的の当社対象従業員に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、一定の譲渡制限期間を設けるものであります。各従業員への具体的な支給時期及び配分については、今後開催する取締役会において決定いたします。決定時期は未定であります。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引の終値)を基礎として、対象従業員に特に有利とされない範囲において取締役会で決定するものであります。

なお、本制度における当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象従業員との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものであります。

本割当契約に含まれる内容

- ・対象従業員は、一定期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
- ・一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得する。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社個人株主1名(当社元取締役)から、当社元取締役に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成29年(ワ)第22042号)に提起され、当社は2017年7月6日にその訴訟告知を受けております。

この訴訟については、現時点で結論は出ておりません。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。

また、同個人株主1名から、別の当社元取締役(現執行役員)に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成30年(ワ)第17882号)に提起され、当社は2018年6月8日にその訴訟告知を受けております。

この訴訟については、現時点で結論は出ておりません。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。